

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		農業委員会運営				整理番号	152	枝番号			
担当部課名	区民生活部 産業経済課	コード	051507	連絡先 電話番号	3083	昨年度 整理番号	154	昨年度 枝番号			
係名	都市農業係	上位施策名				No					
予算事業名	農業委員会運営	コード	18300	新しい都市農業の推進				47			
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	26 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード		
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	農業者・農業団体及び農業委員会		根拠法令等						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	農業委員会総会開会(年12回)、農業・農地等に関する諸証明の発行及び農地・農業生産・経営等に関する調査指導		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 農業者・農業団体を援助し、農業の振興を図り、農地の保全と農業経営の向上を図る							
	活動指標名(式)	(1) 諸証明の承認・発行件数 (2) 農業委員活動記録カード作成件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 農家戸数 (2) (代) 農地面積							
指標	区分	単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%	
	活動指標(1)	件	130	100	110	100	92	92			
	活動指標(2)	件	347	300	411	350	350	350			
	成果指標(1)	戸	195	195	192	192	183	183			
成果指標(2)	ha	56	56	55	55	54	54				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	7,766	11,170	7,794	10,282	7,424	9,621	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費	千円	0	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.84	0.84	0.84	0.84	1.04	0.75			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	7,644	7,610	7,610	7,610	9,422	6,795		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	15,410	18,780	15,404	17,892	16,846	16,416			
	単位あたりコスト(-)÷	円	118,538	187,800	140,036	178,920	183,109	178,435			
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0		
		国・都等からの支出金	千円	1,204	1,097	1,083	994	574	574		
特定財源計 +		千円	1,204	1,097	1,083	994	574	574			
差引: 一般財源 -		千円	14,206	17,683	14,321	16,898	16,272	15,842			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)		
	農業委員報酬						14	人	4,536		
	委員費用弁償・行政視察						14	人	1,370		
	一般需用費								788		
	農業祭等分担金						3	件	477		
その他 役務費など								253			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 152 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	92.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	72.2
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	農地面積/農家戸数 平成元年 4月 89.7ha/377戸 平成19年4月 53.8ha/183戸					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区内の農業は、新鮮で安全安心な野菜や果樹、草花や植木などを供給する外、みどりの空間として、自然とのふれあいや子供たちの環境教育の場、また災害時にはオープンスペースとして区民の生活にとって重要な役割を担っている。					
	今後の予測	今後も農地・農家戸数の減少が進むことが予測されるが、新鮮、安心、安全な農作物の需要や、みどりの保全の必要性はますます高まるものと考えられる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:委員会及び区の農業振興事業に積極的に関わることで、都市農業の推進を図ることができる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:農業委員による農地パトロール等の強化を推進し、委員会活動の活性化を図る。また、都市農業の先進地を訪ね新しい技法を取り入れる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:直接的な受益者に該当しない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:農業委員会の運営そのものが事業目的であり、法令及び条例による委員会構成に応じた義務的経費の支出であるため、その余地はない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 新鮮で安全安心な野菜などの供給や、みどりの空間として、自然とのふれあいや子供たちの環境教育の場、また災害時にはオープンスペースとして、住民と共存できる都市農地の保全に努める。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	事業の主体が農業委員会の運営であるため、基本的には増減は考えられないが、より効率的な運営に努める必要がある。平成18年11月には、費用弁償に関する条例を改正し歳出額を大幅に減少させた。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		都市型農業の支援				整理番号	153	枝番号					
担当部課名	区民生活部産業経済課	コード		連絡先 電話番号	3083	昨年度 整理番号	156	昨年度 枝番号					
係名	都市農業係	上位施策名				No							
予算事業名	農業振興	コード	18350	新しい都市農業の推進				47					
事務事業の概要	事業開始年度	○昭和 ●平成		1年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	3	施策番号	1	事業コード	1
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規		<input checked="" type="checkbox"/> 一部新規		<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人		<input checked="" type="checkbox"/> 世帯		<input type="checkbox"/> 団体		<input type="checkbox"/> その他					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	(1)区民に対し農地の見学、農作物の収穫体験の場を提供する。 (2)区民が農家の指導を受けて農耕作体験を行う。区からは農家に対し体験型農園運営管理費用を助成する。 (3)区民に対しに都財団の研修を受講し、援農希望農家に派遣する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) (1)区民に区内農業への理解と親しみを持ってもらう。 (2)区民が農業を体験することで農業に対する関心と親しみが増し、農地保全に区民の理解がえられる。 (3)農家の高齢化に伴う人的支援、農業の維持を図るとともに区民の農業への欲求を満たす。							
	活動指標名(式)	(1) ふれあい農業体験参加者数 (2) 体験型農園整備農家に対する運営管理費用助成件数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 体験の後、農業に親しみと関心を持った区民の数 (2) 農園開設・運営によって農業生産を体験できた人数							
指標	区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%			
	活動指標(1)	人	37	70	33	70	43	70					
	活動指標(2)	件	1	1	1	1	1	1					
	成果指標(1)	人	37	70	33	70	43	70					
	成果指標(2)	人	80	100	100	100	100	100					
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,109	1,386	1,510	1,567	1,546	9,291	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	7,500					
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.89	0.89	0.89	0.85	0.94	0.65					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	8,099	8,063	8,063	7,701	8,516	5,889				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++	千円	9,208	9,449	9,573	9,268	10,062	15,180					
	単位あたりコスト(-)÷	円	248,865	134,986	290,091	132,400	234,000	109,714					
	財源	受益者負担分	千円	50	12	8	12	12	12				
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0	0	5,000				
特定財源計 +		千円	50	12	8	12	12	5,012					
差引:一般財源 -		千円	9,158	9,437	9,565	9,256	10,050	10,168					
受益者負担比率 ÷	%	0.5	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1						
18年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)				
	ふれあい農業体験の実施						43	人	41				
	農産物直販マップの作成配付						4,000	部	378				
	体験型農園の運営						1	園	1,000				
	農業ボランティアの育成						16	名	127				
	その他 ()								0				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 153 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	61.4	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	98.7
	ふれあい農業体験については、ほぼ計画通りであった。農業ボランティアについては、昨年度の登録者の就労先が一部見つからないこともあり、養成数を減らした。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	JAとの連携をとって事業の協働、共催を行っている。農業ボランティアなどは、ボランティアの需要と供給のバランスがとれていない。農家の掘り起こしと仕事の内容を考える必要がある。他に19年度は魅力ある都市農業育成対策事業を予定しており大幅な予算増をした。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	開始当初と比べると農地面積、農家戸数とも大きく減少しており、単に産業として捉えるのではなく緑の保全、災害時の避難場所、食育などの面から考える必要がある。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	ふれあい農業体験をはじめ、農業関係事業は概ね区民には好評である。特に体験型農園には応募も多く今後の新しい農業のやり方の1つとして注目される。				
	今後の予測	団塊の世代の大量退職により、農業への関心も高まるものとする。一方都市農地は相続の度に減少していき、区民の要望に応えるのが難しくなっていくものとする。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	ふれあい農業体験や体験型農園への参加を通じ、区内農業への区民の理解が深まり、都市農地の保全へ大きく寄与している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:				
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容:ふれあい農業体験等のイベントについて、内容を工夫する。体験型農園は農園指導者の的確な指導により参加者の農業技術向上を目指す。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:援農ボランティアの保険料を、ボランティアや受益者の負担とする。ただし、有償ボランティア制度の導入やボランティア受け入れ農家の負担とするなど、代替処置が必要である。				
(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)	理由または具体的内容:区が負担している援農ボランティアの保険料を、ボランティア本人または受け入れ農家の負担とする。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 引き続き、現状の体制と協力関係を維持する。				
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後も、区民に農業、農地への関心・親しみを持ってもらうことを第一の目的とし、減少しつつある農地の保全、農業振興に資する事業として展開する。事業の実施にあたっては、JAとの連携を密にし可能な限り協働化を進めるなど、随時 執行体制の見直しをおこなう。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	体験型農園は維持管理経費等、事業規模・数に増減が見込まれないため今年度と同規模の予算を見込んだ。19年度から新しい事業として魅力ある都市農業育成の事業を始めた。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		企業の農業経営者の育成					整理番号	154	枝番号				
担当部課名	区民生活部 産業経済課	コード	18350	連絡先電話番号	3083	昨年度整理番号	157	昨年度枝番号					
係名	都市農業係	上位施策名					No						
予算事業名	農業振興	コード	18350	新しい都市農業の推進					47				
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	44 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号		施策番号		事業コード		
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等							
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 概ね10人以上で組織・活動する農業者団体		(1) 杉並区企業の農業経営集団活動事業費補助金交付要綱 (2) 杉並区企業の農業経営集団活動事業費補助金交付基準 (3)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	農業者団体が実施する土地改良、病害虫駆除、成長作物の試作、先進農家・農業団体の視察、野菜・草花・植木の即売会、直売会開催、研究会開催、農業購入配付などの活動費用としてその一部を助成する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 生産性のある都市農業の振興を目的とし、そのための原動力として役割を果たす。									
	活動指標名(式)	(1) 企業の農業経営団体に対する活動経費の助成 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 企業の農業経営団体/助成団体 (2)									
指標	活動指標(1)	団体	6	6	6	6	6	6	6	6	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
	活動指標(2)												
	成果指標(1)	%	100	100	100	100	100	100	100	100			
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,408	1,410	1,408	1,412	1,408	1,412	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0					
	(内) 委託費	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.20	0.19	0.20	0.20	0.29	0.05					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,820	1,721	1,812	1,812	2,627	453				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +	千円	3,228	3,131	3,220	3,224	4,035	1,865					
	単位あたりコスト(-)÷	円	538,000	521,833	536,667	537,333	672,500	310,833					
	財源	受益者負担分	千円										
		国・都等からの支出金	千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	3,228	3,131	3,220	3,224	4,035	1,865					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)				
	企業の農業経営者の育成を目的とした助成						6	団体	1,408				
	その他 ()								0				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 154 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	99.7
		概ね、当初の計画どおり執行した。				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		事業が農業者団体の活動の支援であるため、改革を行う余地は少ない。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	農地の減少を食い止めるためにも、地域の特性を生かした生産性の高い農業経営団体の農業振興への牽引役としての役割は、これからも一層重要なものとなる。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	景観保持・自然保護の点や都市防災の面から農地の保全に対する要望が強い。また、直販所など身近な場所で新鮮な野菜等農産物を手に取ることができることへの利便性もあり、地産地消に対する要望はさらに強まると考えている。				
	今後の予測	農地の減少は、今後も進んでいくと推測する。企業的農業集団の存在が減少に歯止めをかけていることも見ておく必要がある。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 6団体は農産物直売会開催や土壌改良など、農業振興の推進に大きく貢献している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:				
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 農業経営集団がもっている生産性の向上の方法を広く広めてもらうよう施策を進めていくことが必要である				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 交付金であるため				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 交付金であるため				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 農協生産部会など、農業者団体に対し財政援助を行っている。個々の農業者の経営能力向上に向けた取り組みを行うよう区から情報提供等を行っている。				
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 農地・農業を保全するため牽引役である各団体を今後も助成していく必要がある。農業後継者についても大いに取り込んで一層の農業振興活動を進めてほしい。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 農業者の高齢化が見られるので、若手後継者が活躍する場をつくること。一つ若手のグループがあるがそこが中心になるよう区からもいろいろな催しに今以上に声を掛ける。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 対象団体の数、活動内容に変化はなく予算の増減は考えない。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		農業者・農業組織の育成			整理番号	155	枝番号				
担当部課名	区民生活部 産業経済課	コード	051507	連絡先 電話番号	3083	昨年度 整理番号	158	昨年度 枝番号			
係名	都市農業係	上位施策名			No						
予算事業名	農業振興	コード	18350	新しい都市農業の推進			47				
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	26 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード		
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理			<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	一般区民、農業者及び農業者団体		根拠法令等						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）	(1)秋に農業祭を開催し、出品農作物等の品評会審査、展示及び即売会を開催する。(2)春と秋に草花、植木、野菜の即売会を区役所前で開催する。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） (1) 杉並区農業祭実施要綱 (2) 杉並区草花植木野菜等展示即売会開催要項 (3)							
	活動指標名(式)	(1) 即売会(春・秋)出品点数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 即売会での出品点数に対する販売率(出品点数/販売点数) (2)							
指標	区分	単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%	
	活動指標(1)	点数	9,142	10,000	6,834	10,000	11,791	12,000			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	%	74	100	94	100	91	12,000			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	866	942	743	821	694	730	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円									
	(内) 委託費	千円									
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.89	0.89	0.89	0.95	1.04	0.75			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	8,099	8,063	8,063	8,607	9,422	6,795		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	8,965	9,005	8,806	9,428	10,116	7,525			
	単位あたりコスト(-)÷	円	981	901	1,289	943	858	627			
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	8,965	9,005	8,806	9,428	10,116	7,525			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み	内 容			規模	単位	事業費(千円)					
	農業祭の支援			1	回	584					
	即売会の実施			2	回	110					
	その他 ()					0					

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 155 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	117.9	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	84.5
		秋の即売会と農業祭を統一して行ったことにより経費の一部が節減できた。今後も秋の行事は即売会と農業祭を統一して行う予定。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		来場者が年々減少していたが、秋の即売会と農業祭の統合開催で18年後は来場者が約10倍ふえた。会場も産業商工会館から区役所一階ロビーを使い、初めて宝船を造り他にもいろいろイベントを企画した。今まで来場者がじりじりと落ち込んでいたが、18年度は2千名を超える盛況さで今までの落ち込みを挽回した。農産物も机に全て並べることができた。品評会で審査員の数年来同じ目線で審査をしたいとの要望にも応えることができた。(今までは棚を使用していて目線が一定ではなかった)					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成元年に比べ農地、農家、農業祭の賑わいも減少、縮小している。18年度に少し盛り返したがこれが続くようにしたい。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	即売会などは、回数が増を要望している。毎年時期になると何時開催するのかと言う問い合わせが少なからずある。					
	今後の予測	農地保全の必要性と農業を身近なものと感じる区民は増えると思込んでいる。農業に関わりを持ちたいという区民も多くなると思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区内農産物の即売会、農業祭を通じ、農業者の営農意欲の向上と区民の区内農業に対する理解が深まっている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 農業祭を農家だけの祭りとせず、農業の好きな区民の作品を出品させるとか、区民農園利用者の作品を取り入れるようにしたらよいと思う。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 農業者の営農意欲の向上と農業に対する区民の理解を得るための事業であり、農業者や区民に負担を求めることはできない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 係る費用は、事業運営経費であり既にコストの低減化が図られている。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 農業祭の開催は企画段階から実施まで区・J A・農業委員会との実行委員会方式をとっている。即売会は各生産者が所属する農業経営集団との綿密な協議を経て運営基本方針を決定し実施している。					
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 農業祭でも、一層の品評会出展数の増や即売会での農産物販売量の増を目指す。イベントの盛り上がりを通じ、新鮮で安全な杉並農産物の区民への周知と区内農業の振興を図る。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 即売会の実施については、農業者によっては拠点実施方式や同時分散方式を考えているなど、全ての農業者の意見集約をすることは容易ではない。参加者も固定化しつつあり、今後即売会の開催形態や他のイベント等との共催などを行い活性化の検討をおこなう。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 18、19年度ではほぼイベント、事業内容の変更、数値の増減は決まり、新たな予定も今のところ無いため、予算の増減もない。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民農園運営					整理番号	156	枝番号		
担当部課名	区民生活部産業経済課	コード	051507	連絡先 電話番号	3083	昨年度 整理番号	159	昨年度 枝番号			
係名	都市農業係	上位施策名					No				
予算事業名	区民農園運営	コード	18500	新しい都市農業の推進					47		
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	49 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策 番号	施策 番号	事業 コード		
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等					
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 当選した世帯・団体、利用承認された教育又は福祉を目的とする団体		(1) 特定農地貸付に関する農地法等の特例に関する法律 (2) 杉並区特定農地貸付規程 (3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	1世帯につき1区画(10㎡)をおおむね2年間、利用料年間3,000円で貸付けする。ただし、教育又は福祉を目的とする団体は無料。 1団体につき1区画(100㎡)をおおむね2年間、利用料20,000円で貸付けする(利用状況が良好な場合、2年間に限り延長可能)。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) (1) 耕作地を有しない区民に農地を貸し、自然にふれあう機会を提供するとともに、農作業を通じて農業に対する理解を深めてもらう。 (2) 緑地を保全する。							
	活動指標名(式)	(1) 貸出区画数 (2) 農園数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)緑地面積 < 小数点第三位以下切捨て > (2)							
区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%	
指標	活動指標(1)		区画	1,947	1,802	1,786	1,802	1,766	1,790		
	活動指標(2)		園	13	11	12	12	12	12		
	成果指標(1)		ha	3.15	2.52	2.72	2.72	2.72	2.72		
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	22,160	15,048	14,010	7,737	6,717	12,280	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円	18,701	9,931	9,317	825	1,293	0		
	(内) 委託費		千円	2,012	2,830	2,640	3,979	3,911	9,106		
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.95	1.00	1.00	1.00	1.14	0.80		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	8,645	9,060	9,060	9,060	10,328	7,248	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 + +		千円	30,805	24,108	23,070	16,797	17,045	19,528		
	単位あたりコスト(-)÷		円	6,217	7,867	7,700	8,863	8,920	10,909		
	財源	受益者負担分		千円	5,619	5,274	5,426	5,474	5,376	5,438	
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	5,619	5,274	5,426	5,474	5,376	5,438			
差引: 一般財源 -		千円	25,186	18,834	17,644	11,323	11,669	14,090			
受益者負担比率 ÷		%	18.2	21.9	23.5	32.6	31.5	27.8			
18年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)		
			建物等維持管理委託料							3,911	
			工事費(生垣植栽、便所棟解体)							993	
			一般需用費							750	
			光熱水費							739	
			その他 (備品購入、切手購入等)							324	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 156 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	98.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	86.8
	例年より、修繕等の箇所が少なかった。また、消耗品の破損も少なかったため、一般需用費679,153円が未執行となった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	年々、利用者のマナーが悪くなり、様々な苦情・要望への対応に追われている。そのため、維持管理に要する委託料が増額された。また、係員1名減に伴う経費も勘案されている。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和49年度に開設。平成19年4月現在、12園を運営している。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	市街地の中での貴重なうおいの場・緑地として利用者などから好評を得ている。一方、不正利用者への対応など、苦情・要望が寄せられている。また、近隣住民から、路上駐車、ごみの投棄、園内での集団による恒常的な飲酒行為などの苦情が寄せられた。				
	今後の予測	団塊世代の退職などもあり、区民農園の利用希望者は増加すると思われる。しかし、長期的には相続等によって借用地の宅地への転用が進み、区民農園用地の確保が難しくなると考えられる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 中(理由)	理由:土・緑に親しむことを希望する区民は多く、区民農園利用の需要は多い。また、区内緑地保全の観点からも施策に寄与している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:未利用区画等の利用率も向上し、これ以上の成果向上は難しい。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:世帯あたり年3,000円の利用料は、近接区の区民農園事業と比較しても妥当と考える。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:既に受益者負担が実現している。また、緑地保全の観点からも現状の区経費負担は止むを得ないものとする。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題:社団法人及び企業に、草刈、不耕作区画の点検、農具保存状態の点検、樹木剪定、トイレ清掃等を委託している。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・農地所有者に対し、区民農園用地の提供を働きかけ、新規区民農園用地の確保に努める。 ・区画利用率の維持に努める。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・農園用地の提供は、農地所有者の意向によるもので、区の一存で決定できるものではない。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 区民農園改修工事(隔年ごとに行われる老朽箇所の改修)2園を予定しているため。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		生産緑地法に基づく農地等の計画的な保全				整理番号	501	枝番号				
担当部課名		都市整備部都市計画課		コード	220102	連絡先電話番号	3506	昨年度整理番号	517	昨年度枝番号		
係名					土地利用担当			上位施策名		No		
予算事業名					土地利用調査			コード		50700	新しい都市農業の推進	47
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		49 年度						
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード		
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区内の生産緑地地区及び生産緑地の所有者等		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			生産緑地地区の指定・削除等について、都市計画変更の手続きを行う。また、生産緑地法に基づき生産緑地の管理に関し適切な指示・措置をするほか、買取り申出に対処する。		(1) 都市計画法 (2) 生産緑地法 (3)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 市街化区域内農地等について、都市計画で生産緑地地区に指定することによって、農地等の計画的な保全を図る。				
成果指標名(式)			(代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 生産緑地地区の指定面積		(2) 区内全農地に占める生産緑地の割合					
(1) 生産緑地地区の指定等変更件数			(2) 生産緑地買取り申出件数									

区分	単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績				
指標	活動指標(1)	枚	7	6	6	6	6	6			
	活動指標(2)	件	5	6	7	5	6	6			
	成果指標(1)	ha	41	40.61	40.66	39.81	39.87	39.00			
	成果指標(2)	%	80.35	80.00	81.13	80.00	74.16	75.00			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	51	202	176	202	22	202	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0			
	(内)委託費	千円	32	150	149	150	0	150			
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.51	0.50	0.53	0.50	0.52	0.50			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,641	4,530	4,802	4,530	4,711	4,530		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	4,692	4,732	4,978	4,732	4,733	4,732			
	単位あたりコスト(-)÷	円	670,286	788,667	829,667	788,667	788,833	788,667			
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0		
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	4,692	4,732	4,978	4,732	4,733	4,732			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

18年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
	その他 ()				22

平成19年度 杉並区事務事業評価表

様式 1

整理番号	501	枝番号	
------	-----	-----	--

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	120.0	18年度予算 執行率%	10.9
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成3年に生産緑地法が改正(同4年に生産緑地地区指定告示)されたことと比較して、生産緑地をはじめとする農地等について、都市内の貴重なみどりのオープンスペースとしての役割が増大してきている。さらに、平成13年に策定された「東京の新しい都市づくりビジョン」でも、都市農地等を保全・活用するため、生産緑地地区の指定を促進するとされた。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	みどりのオープンスペースとしての役割に着目した農地等の保全に向けて、区民の要望は根強いものがある。生産緑地地区の都市計画変更における縦覧の際に、農地等の保全を求める旨の意見書が、平成9年から同11年まで毎年1件提出されている。					
	今後の予測	買取り申出は、毎年数件出されており今後も同程度の件数で出されると推定されるが、現在及び今後の区の財政状況等を勘案すると、買取りが困難な状況が続くと思われる。また、新規の生産緑地地区の指定があるとしても、後継者難や相続の発生による税金問題等によりそれ以上の削除があるので、生産緑地全体としては徐々に減少していくと考えられる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由:市街化区域内農地等は、本来の農業用地としてだけでなく、都市における貴重な緑地等としての環境上の機能やオープンスペースとしての防災上の機能としても必要不可欠なものである。生産緑地は、都市内の農地等の計画的な保全が図られるので、その効果はまちづくりにとって大きい。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容:地方分権の推進及び都市計画法の改正等により、特別区の権限が拡大した。これにより、より一層地域に密着したまちづくりを行うことができる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:生産緑地に係る受益は、生産緑地の所有者等のみならず、都市の緑地機能として広く区民一般が得ていると考えられるので、見直しの余地はない。					
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:都市計画の手続きや生産緑地法による法定事務に関しては、一定の経費が必要であり、現在でも最小限のコストで行っているため経費の削減は難しい。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 18年度は実績がなかったが、標識移設及び撤去等の業務については、今後とも委託を前提として取り組んでいく。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 農業委員会及び農業に係る施策を所管する生活経済課との連携をさらに密にし、より一層のサービスの向上に努める。また、生産緑地地区の新規指定や保全等については、農業従事者、農協及びボランティア団体等と相談・交流を図りながら、積極的に生産緑地の維持・拡充に努めていく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 生産緑地の維持・拡充に関しては、新規指定やその他の施策を講じるにしても、後継者の問題と税制の問題が大きな課題となっている。これらの問題は、区が直接関与できないなど難しい面も多いが、都市農業として成り立つように多面的な支援をしていくことが必要である。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 都市計画の手続きや生産緑地法による法定事務等は、義務的経費の中で行えるので、従来通り必要最小限の経費で対処する。	